

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月10日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 専務取締役総合企画部長 松岡 健
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,528	1.7	5,711	△14.6	3,243	△23.6
2018年3月期	29,009	△1.3	6,692	△2.3	4,247	2.8

(注) 包括利益 2019年3月期 3,347百万円(△5.5%) 2018年3月期 3,544百万円(39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	25 98	— —	4.3	0.3	19.3
2018年3月期	39 84	— —	6.4	0.4	23.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,600,556	75,015	4.6	555 66
2018年3月期	1,501,946	72,788	4.8	536 27

(参考) 自己資本 2019年3月期 75,015百万円 2018年3月期 72,788百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率規制に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,920	33,547	△4,138	139,956
2018年3月期	35,189	△40,927	3,382	106,627

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	— —	0 00	— —	7 50	7 50	867	18.8	1.4
2019年3月期	— —	0 00	— —	7 50	7 50	867	28.8	1.3
2020年3月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		20.2	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	13,600	△6.6	2,500	△35.3	1,700	△35.1	14 69
通 期	26,600	△9.9	5,000	△12.4	3,500	7.8	28 20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 - 社 除外 - 社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 無
 - ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2019年3月期 115,967,044株 2018年3月期 115,967,044株
- ② 期末自己株式数 2019年3月期 290,096株 2018年3月期 258,754株
- ③ 期中平均株式数 2019年3月期 115,690,519株 2018年3月期 100,640,408株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,133	1.8	5,403	△14.4	3,178	△22.6
2018年3月期	27,628	△2.2	6,318	△3.6	4,109	2.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	25	41	-	-
2018年3月期	38	47	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	1,588,457	74,622	4.6	552	26
2018年3月期	1,491,104	72,490	4.8	533	69

（参考）自己資本 2019年3月期 74,622百万円 2018年3月期 72,490百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,800	△7.8	2,200	△40.8	1,500	△44.1	12	96
通期	25,100	△10.7	4,800	△11.1	3,300	3.8	26	47

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2018年3月期	— —	— —	— —	20 00	20 00	100
2019年3月期	— —	— —	— —	20 00	20 00	100
2020年3月期(予想)	— —	— —	— —	20 00	20 00	

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2018年3月期	— —	— —	— —	25 00	25 00	137
2019年3月期	— —	— —	— —	25 00	25 00	137
2020年3月期(予想)	— —	— —	— —	25 00	25 00	

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
決算説明資料	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦やEU離脱問題等、海外経済の不透明感に注意が必要なものの、設備投資は増加基調、雇用や所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな景気回復を続けております。

当行の主たる経営基盤である山口県においては、個人消費の持ち直しや生産活動の回復など、景気は緩やかながらも順調に回復していくことが期待されますが、先行きについては、海外情勢や為替・株価の動向、県内の人手不足が及ぼす影響などに注視していく必要があります。

こうした中、当行では、中期経営計画の長期ビジョンである「地域に根差した中小零細事業者さまと個人のお客さまのための銀行」の実現に向けた施策に積極的に取り組み、創業やアジア進出サポート、全国最高レベルの高金利預金商品の発売など、「さすが西京」と呼んでいただける商品、サービスの提供を進めております。

また、主たる営業エリアである山口県、福岡県、広島県の地元のお客さまからお預かりした大切なご預金を、資金を必要とされる当地域の事業者さまや個人のお客さまに借入金としてお使いいただく「資金の地域内循環」を引き続き推進しております。

当連結会計年度においては、大島大橋の損傷により被害を受けた周防大島町への復興を目的とした「寄付金付周防大島町応援定期預金」を発売し、多くのお客さまや山口県内の自治体からもご賛同、お預入れをいただき、10百万円の寄付を周防大島町に対し行いました。

さらに、地方創生活動の一環として続けている、全国の大学生を対象とした県内観光、就農体験と地元企業訪問を組み合わせたツアー「若旅inやまぐち」や、海外展開を目指す県内事業者さまに、留学生の採用・就職ニーズをマッチングする座談会「DISCOVER YAMAGUCHI」の開催など、人口減少が進む山口県において県外学生の就職や留学生の雇用・定住を実現させております。

こうした活動に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金の増加による貸出金利息の増加に伴い前連結会計年度より5億19百万円(1.79%)増加して295億28百万円になりました。

経常費用は、貸倒引当金を予防的に積み増したことを主因に前連結会計年度より15億円(6.72%)増加して238億17百万円になりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度から9億81百万円(14.66%)減益の57億11百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益においては10億3百万円(23.62%)減益の32億43百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、分子となる自己資本額を順調に積み上げておりますが、収益の元となる貸出金の残高拡大を戦略的に優先させている結果、前連結会計年度より0.87ポイント低下し、7.82%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、「さいきょう年金定期預金」を中心にキャンペーン商品がご好評いただき、前連結会計年度より1,037億円(7.53%)増加し、期末残高は1兆4,800億円となりました。

貸出金は、住宅ローン、資産形成ローンを中心に前連結会計年度より983億円(8.92%)増加し、期末残高は1兆1,998億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度より260億円(10.47%)減少し、期末残高は2,225億円となりました。

以上を主因に、総資産は前連結会計年度より986億円(6.56%)増加し、期末残高は1兆6,005億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、39億20百万円の獲得（前連結会計年度は351億89百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて335億47百万円の獲得（前連結会計年度は409億27百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて41億38百万円の使用（前連結会計年度は33億82百万円の獲得）となり、当連結会計年度における資金残高は、1,399億56百万円（前連結会計年度は1,066億27百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、39億20百万円（前連結会計年度は351億89百万円の獲得）となりました。これは主に貸出金の純増983億64百万円に対し、預金の純増1,037億12百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、335億47百万円（前連結会計年度は409億27百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出553億47百万円に対し、有価証券の売却による収入616億53百万円及び有価証券の償還による収入が265億16百万円であったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、41億38百万円（前連結会計年度は33億82百万円の獲得）となりました。これは主に、劣後特約付社債の償還による支出30億円及び配当金の支払額11億5百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、7円50銭として定時株主総会に議案として提出する予定であります。

2020年3月期の1株当たり配当金につきましては、5円00銭以上の配当を確保する計画としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,904	140,230
買入金銭債権	730	537
商品有価証券	34	70
金銭の信託	2,278	100
有価証券	248,640	222,589
貸出金	1,101,525	1,199,889
外国為替	2,655	2,738
その他資産	28,545	25,900
有形固定資産	10,889	10,924
建物	3,728	4,028
土地	6,326	6,060
リース資産	59	41
建設仮勘定	37	0
その他の有形固定資産	736	792
無形固定資産	2,474	2,150
ソフトウェア	2,261	2,058
のれん	77	—
その他の無形固定資産	135	92
繰延税金資産	816	301
支払承諾見返	863	873
貸倒引当金	△4,411	△5,752
資産の部合計	1,501,946	1,600,556
負債の部		
預金	1,376,357	1,480,070
債券貸借取引受入担保金	12,391	5,529
借入金	21,016	22,308
社債	5,000	2,000
その他負債	9,582	10,928
退職給付に係る負債	2,762	2,685
役員退職慰労引当金	1	2
睡眠預金払戻損失引当金	174	169
利息返還損失引当金	3	—
偶発損失引当金	130	102
再評価に係る繰延税金負債	872	869
支払承諾	863	873
負債の部合計	1,429,157	1,525,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,497	23,497
資本剰余金	19,146	19,146
利益剰余金	25,078	27,050
自己株式	△92	△108
株主資本合計	67,630	69,587
その他有価証券評価差額金	3,940	4,231
繰延ヘッジ損益	52	△163
土地再評価差額金	1,524	1,690
退職給付に係る調整累計額	△359	△331
その他の包括利益累計額合計	5,158	5,427
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	72,788	75,015
負債及び純資産の部合計	1,501,946	1,600,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	29,009	29,528
資金運用収益	21,575	22,490
貸出金利息	18,175	19,020
有価証券利息配当金	3,110	3,196
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
債券貸借取引受入利息	29	10
預け金利息	66	66
その他の受入利息	193	196
役務取引等収益	4,355	4,849
その他業務収益	936	692
その他経常収益	2,141	1,495
償却債権取立益	0	—
その他の経常収益	2,141	1,495
経常費用	22,316	23,817
資金調達費用	4,043	3,798
預金利息	3,613	3,364
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△13	△12
債券貸借取引支払利息	87	225
借入金利息	122	127
社債利息	165	40
その他の支払利息	66	52
役務取引等費用	4,678	4,979
その他業務費用	132	618
営業経費	12,111	11,842
その他経常費用	1,351	2,578
貸倒引当金繰入額	742	1,872
その他の経常費用	609	705
経常利益	6,692	5,711
特別利益	—	4
固定資産処分益	—	4
特別損失	330	122
固定資産処分損	31	11
減損損失	299	110
税金等調整前当期純利益	6,361	5,593
法人税、住民税及び事業税	2,194	2,029
法人税等調整額	△82	320
法人税等合計	2,112	2,349
当期純利益	4,249	3,243
非支配株主に帰属する当期純利益	2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,247	3,243

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,249	3,243
その他の包括利益	△704	103
その他有価証券評価差額金	△864	291
繰延ヘッジ損益	52	△215
退職給付に係る調整額	107	28
包括利益	3,544	3,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,542	3,347
非支配株主に係る包括利益	2	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,940	13,575	21,530	△83	52,962
当期変動額					
新株の発行	5,557	5,557			11,115
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する当期純利益			4,247		4,247
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,557	5,571	3,547	△9	14,667
当期末残高	23,497	19,146	25,078	△92	67,630

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,805	—	1,549	△467	5,887	21	58,871
当期変動額							
新株の発行							11,115
剰余金の配当							△723
親会社株主に帰属する当期純利益							4,247
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△864	52	△24	107	△729	△21	△750
当期変動額合計	△864	52	△24	107	△729	△21	13,916
当期末残高	3,940	52	1,524	△359	5,158	—	72,788

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,497	19,146	25,078	△92	67,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益			3,243		3,243
自己株式の取得				△15	△15
土地再評価差額金の取崩			△165		△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,972	△15	1,956
当期末残高	23,497	19,146	27,050	△108	69,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,940	52	1,524	△359	5,158	—	72,788
当期変動額							
剰余金の配当							△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益							3,243
自己株式の取得							△15
土地再評価差額金の取崩							△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	△215	165	28	269		269
当期変動額合計	291	△215	165	28	269		2,226
当期末残高	4,231	△163	1,690	△331	5,427		75,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,361	5,593
減価償却費	1,125	1,081
減損損失	299	110
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減(△)	△293	1,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△43	△5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	12	△28
資金運用収益	△21,575	△22,490
資金調達費用	4,043	3,798
有価証券関係損益(△)	△1,184	△1,049
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△556	464
為替差損益(△は益)	△203	33
固定資産処分損益(△は益)	31	7
貸出金の純増(△)減	△34,223	△98,364
預金の純増減(△)	57,329	103,712
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,691	1,291
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	64	2
コールローン等の純増(△)減	209	192
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,827	△6,861
外国為替(資産)の純増(△)減	2,469	△819
資金運用による収入	21,435	22,365
資金調達による支出	△3,257	△3,154
その他	△5,171	△1,076
小計	37,445	6,147
法人税等の支払額	△2,257	△2,226
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,189	3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,759	△55,347
有価証券の売却による収入	21,073	61,653
有価証券の償還による収入	37,729	26,516
金銭の信託の増加による支出	—	△100
金銭の信託の減少による収入	1,288	1,807
有形固定資産の取得による支出	△690	△841
無形固定資産の取得による支出	△612	△342
有形固定資産の売却による収入	42	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,927	33,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,063	—
劣後特約付借入金返済による支出	△800	—
劣後特約付社債償還による支出	△6,100	△3,000
配当金の支払額	△723	△1,105
自己株式の取得による支出	△9	△15
自己株式の処分による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
その他	△38	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,382	△4,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,355	33,329
現金及び現金同等物の期首残高	108,982	106,627
現金及び現金同等物の期末残高	106,627	139,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、個別信用購入あっせん業等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「個別信用購入あっせん業」の2つを報告セグメントとしております。

銀行業務は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を行っております。「個別信用購入あっせん業」は連結子会社の西京カード㈱において金融サービスの一環として行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループでは、従来、銀行業の単一セグメントであるとしてセグメント情報を省略しておりましたが、西京カード㈱が行う個別信用購入あっせん業務の当行グループの業績における重要性が増したことから、中間連結会計期間より報告セグメントを「銀行業」と「個別信用購入あっせん業」の2つに見直しております。なお、前連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	個別信用 購入あつ せん業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,945	2,000	28,946	62	29,009	—	29,009
セグメント間の内部経常収益	682	1	683	429	1,113	△1,113	—
計	27,628	2,001	29,629	492	30,122	△1,113	29,009
セグメント利益	6,318	575	6,894	△107	6,786	△94	6,692
セグメント資産	1,491,104	15,225	1,506,329	2,435	1,508,764	△6,818	1,501,946
セグメント負債	1,418,614	14,325	1,432,939	108	1,433,047	△3,889	1,429,157
その他の項目							
減価償却費	1,101	24	1,126	5	1,131	△6	1,125
のれんの償却額	—	77	77	—	77	—	77
資金運用収益	21,798	38	21,837	43	21,880	△305	21,575
資金調達費用	3,942	193	4,136	—	4,136	△93	4,043
特別損失	330	0	330	—	330	△0	330
(固定資産処分損)	30	0	31	—	31	△0	31
(減損損失)	299	—	299	—	299	—	299
税金費用	1,879	203	2,083	30	2,113	△1	2,112
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,274	31	1,305	0	1,306	△3	1,302

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、債権管理回収業やベンチャーキャピタル業等であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益調整額の△1,113百万円は、セグメント間取引消去による減額1,113百万円であります。

(2) セグメント利益調整額の△94百万円は、セグメント間取引消去による減額94百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額の△6,818百万円は、退職給付に係る調整額の繰延税金資産の計上による増加157百万円及びセグメント間取引消去による減額6,975百万円であります。

(4) セグメント負債の調整額の△3,889百万円は、退職給付に係る負債の計上による増加517百万円及びセグメント間取引消去による減額4,406百万円であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	個別信用 購入あっ せん業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,212	2,249	29,462	66	29,528	—	29,528
セグメント間の内部経常収益	921	0	921	458	1,380	△1,380	—
計	28,133	2,250	30,383	525	30,909	△1,380	29,528
セグメント利益	5,403	577	5,981	65	6,046	△335	5,711
セグメント資産	1,588,457	17,328	1,605,785	2,398	1,608,184	△7,628	1,600,556
セグメント負債	1,513,835	16,413	1,530,249	92	1,530,341	△4,800	1,525,541
その他の項目							
減価償却費	1,051	25	1,077	9	1,086	△4	1,081
のれんの償却額	—	77	77	—	77	—	77
資金運用収益	22,854	41	22,896	47	22,943	△453	22,490
資金調達費用	3,671	190	3,861	—	3,861	△62	3,798
特別利益	4	—	4	0	4	—	4
特別損失	122	0	122	0	122	△0	122
(固定資産処分損)	11	0	11	0	11	△0	11
(減損損失)	110	—	110	—	110	—	110
税金費用	2,107	203	2,310	40	2,350	△1	2,349
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,152	27	1,179	15	1,194	△5	1,188

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、債権管理回収業やベンチャーキャピタル業等であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益調整額の△1,380百万円は、セグメント間取引消去による減額1,380百万円であります。

(2) セグメント利益調整額の△335百万円は、セグメント間取引消去による減額335百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額の△7,628百万円は、退職給付に係る調整額の繰延税金資産の計上による増加145百万円及びセグメント間取引消去による減額7,773百万円であります。

(4) セグメント負債の調整額の△4,800百万円は、退職給付に係る負債の計上による増加476百万円及びセグメント間取引消去による減額5,276百万円であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,175	5,217	4,355	1,260	29,009

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,020	4,843	4,849	815	29,528

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	個別信用 購入あっ せん業	計				
減損損失	299	—	299	—	299	—	299

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	個別信用 購入あっ せん業	計				
減損損失	110	—	110	—	110	—	110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	個別信用 購入あっ せん業	計				
のれんの償却額	—	77	77	—	77	—	77
のれんの未償却残高	—	77	77	—	77	—	77

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	個別信用 購入あっ せん業	計				
のれんの償却額	—	77	77	—	77	—	77
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	536.27	555.66
1株当たり当期純利益	円	39.84	25.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	72,788	75,015
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,737	10,737
うち第二種優先株式払込金額	百万円	5,000	5,000
うち第二種優先株式配当額	百万円	100	100
うち第三種優先株式払込金額	百万円	5,500	5,500
うち第三種優先株式配当額	百万円	137	137
うち非支配株主持分	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	62,051	64,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,708	115,676

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,247	3,243
普通株主に帰属しない金額	百万円	237	237
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	237	237
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,009	3,006
普通株式の期中平均株式数	千株	100,640	115,690

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,853	140,177
現金	11,764	29,021
預け金	95,088	111,156
買入金銭債権	555	378
商品有価証券	34	70
商品国債	34	70
金銭の信託	2,278	100
有価証券	250,172	224,154
国債	78,892	53,116
地方債	47,112	44,550
社債	27,419	28,455
株式	11,869	11,827
その他の証券	84,877	86,204
貸出金	1,103,825	1,202,954
割引手形	3,604	3,837
手形貸付	45,494	35,153
証書貸付	981,938	1,077,086
当座貸越	72,787	86,876
外国為替	2,655	2,738
外国他店預け	2,655	2,738
その他資産	14,369	9,570
未決済為替貸	—	42
前払費用	1,973	1,246
未収収益	1,735	1,824
金融派生商品	222	18
その他の資産	10,437	6,438
有形固定資産	10,879	10,907
建物	3,725	4,028
土地	6,326	6,060
リース資産	59	41
建設仮勘定	37	0
その他の有形固定資産	729	775
無形固定資産	2,330	2,083
ソフトウェア	2,193	1,990
その他の無形固定資産	136	92
繰延税金資産	637	143
支払承諾見返	863	873
貸倒引当金	△4,349	△5,696
資産の部合計	1,491,104	1,588,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	1,377,617	1,481,411
当座預金	18,692	16,926
普通預金	396,409	407,126
貯蓄預金	18,442	15,378
通知預金	4,110	2,980
定期預金	922,636	1,020,277
定期積金	2,437	2,414
その他の預金	14,887	16,307
債券貸借取引受入担保金	12,391	5,529
借入金	10,016	10,008
借入金	10,016	10,008
社債	5,000	2,000
その他負債	9,308	10,665
未決済為替借	—	95
未払法人税等	1,010	808
未払費用	4,839	5,456
前受収益	584	467
給付補填備金	1	1
金融派生商品	63	383
リース債務	58	41
資産除去債務	118	101
その他の負債	2,632	3,309
退職給付引当金	2,239	2,204
睡眠預金払戻損失引当金	174	169
偶発損失引当金	130	102
再評価に係る繰延税金負債	872	869
支払承諾	863	873
負債の部合計	1,418,614	1,513,835
純資産の部		
資本金	23,497	23,497
資本剰余金	19,088	19,088
資本準備金	15,071	15,071
その他資本剰余金	4,016	4,016
利益剰余金	24,478	26,385
利益準備金	1,097	1,318
その他利益剰余金	23,381	25,067
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	20,548	22,234
自己株式	△92	△108
株主資本合計	66,972	68,863
その他有価証券評価差額金	3,940	4,231
繰延ヘッジ損益	52	△163
土地再評価差額金	1,524	1,690
評価・換算差額等合計	5,517	5,758
純資産の部合計	72,490	74,622
負債及び純資産の部合計	1,491,104	1,588,457

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	27,628	28,133
資金運用収益	21,798	22,854
貸出金利息	18,229	19,041
有価証券利息配当金	3,318	3,584
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
債券貸借取引受入利息	29	10
預け金利息	66	66
金利スワップ受入利息	—	34
その他の受入利息	154	117
役務取引等収益	2,778	3,109
受入為替手数料	344	351
その他の役務収益	2,433	2,758
その他業務収益	936	692
外国為替売買益	203	—
国債等債券売却益	215	692
その他の業務収益	516	0
その他経常収益	2,114	1,476
株式等売却益	1,334	951
金銭の信託運用益	557	0
その他の経常収益	222	524
経常費用	21,309	22,730
資金調達費用	3,942	3,671
預金利息	3,614	3,364
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△13	△12
債券貸借取引支払利息	87	225
借用金利息	20	0
社債利息	165	40
金利スワップ支払利息	66	51
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,193	4,420
支払為替手数料	1	0
その他の役務費用	4,192	4,419
その他業務費用	132	618
外国為替売買損	—	33
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	128	130
国債等債券償却	—	448
その他の業務費用	2	5
営業経費	11,739	11,488
その他経常費用	1,300	2,531
貸倒引当金繰入額	727	1,870
株式等売却損	278	68
株式等償却	9	1
金銭の信託運用損	0	465
その他の経常費用	284	125
経常利益	6,318	5,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	—	4
固定資産処分益	—	4
特別損失	330	122
固定資産処分損	30	11
減損損失	299	110
税引前当期純利益	5,988	5,285
法人税、住民税及び事業税	1,956	1,794
法人税等調整額	△77	312
法人税等合計	1,879	2,107
当期純利益	4,109	3,178

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,940	9,514	4,016	13,530	952	2,832	17,283	21,068	△83	52,455	
当期変動額											
新株の発行	5,557	5,557		5,557						11,115	
剰余金の配当							△723	△723		△723	
利益準備金の積立					144		△144	—		—	
当期純利益							4,109	4,109		4,109	
自己株式の取得									△9	△9	
自己株式の処分			0	0					0	0	
土地再評価差額金の取崩							24	24		24	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	5,557	5,557	0	5,557	144	—	3,265	3,410	△9	14,516	
当期末残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,097	2,832	20,548	24,478	△92	66,972	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,804	—	1,549	6,353	58,809
当期変動額					
新株の発行					11,115
剰余金の配当					△723
利益準備金の積立					—
当期純利益					4,109
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	52	△24	△836	△836
当期変動額合計	△864	52	△24	△836	13,680
当期末残高	3,940	52	1,524	5,517	72,490

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,097	2,832	20,548	24,478	△92	66,972
当期変動額										
剰余金の配当							△1,105	△1,105		△1,105
利益準備金の積立					221		△221			
当期純利益							3,178	3,178		3,178
自己株式の取得									△15	△15
土地再評価差額金の取崩							△165	△165		△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計					221		1,685	1,906	△15	1,891
当期末残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,318	2,832	22,234	26,385	△108	68,863

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,940	52	1,524	5,517	72,490
当期変動額					
剰余金の配当					△1,105
利益準備金の積立					
当期純利益					3,178
自己株式の取得					△15
土地再評価差額金の取崩					△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△215	165	240	240
当期変動額合計	290	△215	165	240	2,132
当期末残高	4,231	△163	1,690	5,758	74,622